

公設卸売市場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	58,133	55,880	2,253
2 繰入金	45,578	62,142	△16,564
3 繰越金	6,878	624	6,254
4 諸収入	18,865	15,938	2,927
歳入合計	129,454	134,584	△5,130

(公設卸売市場事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	72,942	64,631	8,311
2 公債費	56,462	57,206	△744
3 予備費	50	50	—
(諸支出金)	—	12,697	△12,697
歳出合計	129,454	134,584	△5,130

(公設卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
—	—	—	57,828	15,114
—	—	—	25,998	30,464
—	—	—	50	—
—	—	—	—	—
—	—	—	83,876	45,578

(公設卸売市場事業特別会計)

2 歳 入

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 使用料及び手数料	58,133	55,880	2,253
1 使用料	58,133	55,880	2,253
1 市場使用料	58,133	55,880	2,253
2 繰入金	45,578	62,142	△16,564
1 繰入金	45,578	62,142	△16,564
1 繰入金	45,578	62,142	△16,564
3 繰越金	6,878	624	6,254
1 繰越金	6,878	624	6,254
1 繰越金	6,878	624	6,254
4 諸収入	18,865	15,938	2,927
1 雑入	18,865	15,938	2,927
1 実費弁償金	18,865	15,938	2,927

(公設卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市場使用料	58,133	卸売業者市場使用料	1,358
		卸売業者売場使用料	420
		関連店舗使用料	12,477
		業者事務所使用料	3,798
		倉庫使用料	1,923
		空地使用料	1,978
		冷凍冷蔵倉庫使用料	15,552
		仲卸売場使用料	3,683
		加工施設使用料	1,283
		消費流通場使用料	3,970
		駐車場使用料他	11,691
1 一般会計繰入金	45,578	一般会計繰入金	45,119
		一般会計繰入金 (農業振興)	459
1 前年度繰越金	6,878	見込	6,878
1 光熱水費弁償金	17,708	光熱水費弁償金	17,708

(公設卸売市場事業特別会計)

款 項 目		本 予 算 年 度 額	前 予 算 年 度 額	比 較
歳入合計		129,454	134,584	△5,130

節		区 分	金 額	説 明
2	諸弁償金		1,157	発泡スチロール等処理弁償金 1,130 清掃業務弁償金他 27

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	72,942	64,631	8,311	-	-	57,828
1 総務管理費	72,942	64,631	8,311	-	-	57,828
1 一般管理費	72,942	64,631	8,311	-	-	使用料及び 手数料 32,085 繰越金 6,878 諸収入 18,865
2 公債費	56,462	57,206	△744	-	-	25,998
1 公債費	56,462	57,206	△744	-	-	25,998

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
15,114			
15,114			
15,114	1 報 酬	300	(1 報酬 委員報酬 300)
	2 給 料	7,359	(2 給料 一般職給 7,359)
	3 職員手当等	4,345	(3 職員手当等 地域手当 497 扶養手当 312 通勤手当 82 管理職手当 600 管理職員特別勤務手当 18 超過勤務手当 102 期末勤勉手当 2,452 住居手当 42 児童手当 240)
	4 共 済 費	2,450	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 1,591 地方公務員災害補償基金負担金 14 各種社会保険料 845)
	7 賃 金	1,879	(7 賃金 臨時職員賃金 1,879)
	9 旅 費	14	(9 旅費 普通旅費 14)
	11 需 用 費	29,505	(11 需用費 消耗品費 1,591 燃料費 204 食糧費 6 光熱水費 22,163 修繕料 5,541)
	12 役 務 費	452	(12 役務費 通信運搬費 302 保険料 150)
	13 委 託 料	24,656	(13 委託料 測量委託料 4,900 警備委託料 4,154 ごみ収集処理委託料 9,082 清掃委託料 1,452 冷凍機保守管理委託料 3,085 電気設備保守管理委託料他 1,983)
	14 使用料及び 賃借料	132	(14 使用料及び賃借料 OA機器使用料 65 電子複写機使用料 67)
	27 公 課 費	1,850	(27 公課費 消費税 1,850)
30,464			
30,464			

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元 金	43,531	43,194	337	-	-	使用料及び 手数料 21,551
2 利 子	12,931	14,012	△1,081	-	-	使用料及び 手数料 4,447
3 予 備 費	50	50	-	-	-	50
1 予 備 費	50	50	-	-	-	50
1 予 備 費	50	50	-	-	-	使用料及び 手数料 50
(諸支出金)	-	12,697	△12,697	-	-	-
(繰出金)	-	12,697	△12,697	-	-	-
(繰出金)	-	12,697	△12,697	-	-	-
歳出合計	129,454	134,584	△5,130	-	-	83,876

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
21,980	23 償還金利息 及び割引料	43,531	(23 償還金利息及び割引料 地方債償還元金 43,531) 43,531
8,484	23 償還金利息 及び割引料	12,931	(23 償還金利息及び割引料 地方債償還利息 12,931) 12,931
-			
-			
-			
-			
-			
-			
45,578			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(1) 1	-	7,359	4,345	11,704	2,133	13,837	
前年度	(1) 1	-	7,344	4,304	11,648	2,201	13,849	
比較	(0) 0	-	15	41	56	△68	△12	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当
	本年度	497	312	82	600	18	102	-
	前年度	496	312	82	600	18	73	-
比較	1	0	0	0	0	29	-	
職員手当等の内訳	区分	夜勤手当	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	定時制教育手当	住居手当	教員特別手当
	本年度	-	-	2,452	0	-	42	-
	前年度	-	-	2,441	0	-	42	-
比較	-	-	11	0	-	0	-	
職員手当等の内訳	区分	児童手当	退職手当					
	本年度	240	-					
	前年度	240	-					
比較	0	-						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円				給与減額の状況 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの間、役職に応じた給料月額の特例 管理職 部長級5%減、次長級4%減 課長級3%減 実施時期 平成25年10月
	15	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	81		
職員手当等	千円				新陳代謝等による減分
	41	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	△66		
職員手当等	千円				新陳代謝等による増分
	41	その他の増減分	41		

(3) 給料及び職員手当の状況

(7) 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消防職	医療職
		円	円	円	円	円	円
平成26年1月1日現在	平均給料月額	384,200	-	-	-	-	-
	平均給与月額	497,082	-	-	-	-	-
	平均年齢	41.8歳	-	-	-	-	-
平成25年1月1日現在	平均給料月額	384,200	-	-	-	-	-
	平均給与月額	508,992	-	-	-	-	-
	平均年齢	40.8歳	-	-	-	-	-

(イ) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成26年1月1日現在	8	(0)	(0.0)
	7	(0)	(0.0)
	6	(0)	(0.0)
	5	(1)	(100.0)
	4	(0)	(0.0)
	3	(0)	(0.0)
	2	(0)	(0.0)
	1	(0)	(0.0)
	計	(1)	(100.0)
	平成25年1月1日現在	8	(0)
7		(0)	(0.0)
6		(0)	(0.0)
5		(1)	(100.0)
4		(0)	(0.0)
3		(0)	(0.0)
2		(0)	(0.0)
1		(0)	(0.0)
計		(1)	(100.0)

()内数字は短時間勤務職員で外書き構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある。

(ウ) 昇給

区分	職員数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	合計		
			人	人	
平成26年1月1日現在			1	1	
			0	0	
	号給数別内訳	2号給		0	0
		4号給		0	0
		6号給		0	0
		8号給		0	0
比率 (B)/(A)		0.0	0.0		
平成25年1月1日現在			1	1	
			0	0	
	号給数別内訳	2号給		0	0
		4号給		0	0
		6号給		0	0
		8号給		0	0
比率 (B)/(A)		0.0	0.0		

(エ) 期末手当, 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	月分 28.7875	月分 38.955	月分 55.86	月分 55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	国の制度(支給率等)との差 は段階的引き下げ中
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	平成26年1月1日現在

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6%
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	6%

(キ) その他の手当

区分	国の制度との 異同	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	異なる	借家及び持家に居住する者について、1,000円から4,000円の範囲で加算する。
通勤手当	異なる	交通用具使用者の内通勤距離15km以上の者について、100円から1,000円の範囲で加算する。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 公 営 企 業 債	576,434	533,240	—	43,531	489,709
(1) 卸 売 市 場 事 業	575,591	532,810	—	43,101	489,709
(2) 卸 売 市 場 災 害 復 旧 事 業	843	430	—	430	—
計	576,434	533,240	—	43,531	489,709